

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		スポーツ活動支援事業費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	令和6年度 ~				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	・本市のスポーツ推進のため、市民のスポーツへの関心の高揚や、競技力の向上を図る。・スポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出を図る。・部活動地域移行に伴う新たなスポーツ環境整備により、生涯にわたりスポーツ活動に親しめる機会を提供する。							
	成果	・市スポーツ協会の基盤強化による、競技力の向上やスポーツ人口の拡大。・全国大会等の誘致・開催によるスポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出が期待できる。・新たなスポーツ環境の整備による、市民が生涯にわたりスポーツ活動に親しむことができるまちづくりの推進。							
	手段	・部活動地域移行に伴う新たなスポーツ環境を整備する。・市民等のスポーツへの関心を高め、スポーツ協会が実施するスポーツへの関心や競技力の向上を図るための取組みを支援する。・スポーツコンベンション推進のため、全国大会等の誘致、開催に対し補助金の交付等をする。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地域クラブ登録団体数		目標値	団体	0	0	60	80
				実績値	団体	0	0	60	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	60,823	60,380		
	事業費		0	0	0	57,447	56,779		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	1,972	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	29,129	46,028		
	一般財源		0	0	0	26,346	10,751		
	人件費合計		0	0	0	3,376	3,601		
	正職員		0	0	0	3,376	3,601		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.45	0.48			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	部活動の地域移行に向けて、スポーツ協会内にスポーツ活動サポートセンターを設立した。								
	現状の周辺環境								
スポーツ協会加盟競技団体が主体となって全国大会等の大規模大会を誘致している。部活動地域移行を見据えた環境整備を行っている。									
今後の予想される周辺環境									
大規模大会の誘致に加え、協会が設立したスポーツ活動サポートセンターには、部活動地域移行後の中学生等の活動の場の集約・情報発信・受け皿団体支援等を含めた、生涯スポーツの中心的な役割が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	部活動の地域移行をきっかけに、中学生のみならず全市民を対象とする新たなスポーツ環境整備に取り組むことで、スポーツによる多世代交流に繋げるとともに、大規模大会を誘致し、選手・関係者を招致することでスポーツコンベンションを推進する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	スポーツ活動サポートセンター設立の準備を行い、部活動の地域移行に向けて環境整備に取り組んだ。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	スポーツ協会が専門知識やスキルを活かしてこれまで以上にスポーツ振興に係る活動ができるよう、事業の実施内容等を検討することができた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		部活動地域移行に伴う新たなスポーツ環境を整備するために、スポーツ協会の専門的な知識やスキル、人脈を活かしたイベントや教室の実施、各地域のスポーツ団体への助言・活動の支援方法等を検討した。スポーツ活動サポートセンターの設立準備やスポーツ活動体験会の開催は順調に進み、年度末時点で地域クラブに60団体の登録があった。						
改革案	今後の実施方向性	拡充		スポーツ協会の取組み等に対する支援を継続するとともに、部活動地域移行後の新たな環境整備について着実に推進する。令和6年度からは、「体育協会関連事業費」と「スポーツ大会開催事業費」を統合して「スポーツ活動支援事業費」に名称を変更した。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		スポーツ奨励事業費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	・市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上を図る。・青少年の健全育成とスポーツ参画の推進を図る。							
	成果	・市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上。・青少年のスポーツ参画の推進。							
	手段	・スポーツの奨励・発展のために、全国大会等へ出場する市民への祝金交付。・県大会以上の大会で優秀な成績をあげた選手、団体への表彰。・周南市スポーツ少年団本部に対し、加盟団体の活動を推進するための補助金交付。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		全国大会出場者		目標値	人	500	500	500	685
				実績値	人	385	573	613	-
				目標達成度	%	77.0	114.6	122.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,816	6,466	6,426	12,954	8,376		
	事業費		3,691	4,239	4,754	9,878	5,075		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	5,075		
	一般財源		3,691	4,239	4,754	9,878	0		
	人件費合計		3,125	2,227	1,672	3,076	3,301		
正職員		3,125	2,090	1,672	3,076	3,301			
正職員以外		0	137	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.44	0.29	0.23	0.41	0.44			
	正職員以外 (人)	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	スポーツの奨励等を目的として、全国大会等出場者への祝金の交付や優秀成績者の表彰を実施。								
	現状の周辺環境								
全国大会等出場者への祝金の交付や優秀成績者の表彰・横断幕の設置等を実施。									
今後の予想される周辺環境									
少子化に伴うスポーツ少年団加入者の更なる減少や団の解散。部活動地域移行後の新たな表彰制度の研究。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	本市のスポーツ振興や青少年の健全育成につながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	成績優秀者の表彰式を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	祝金の交付申請手続きについて、オンラインによる申請受付を開始した。祝金の交付制度や成績優秀者の表彰制度と申請手続きについては、見直す余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	本事業の実施により、本市のスポーツ活動の活性化や競技レベルの向上につながることから、事業の効果的な実施手法等を検討する必要があると考える。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民のスポーツに対する意識の高揚がより図れるよう、祝金の交付や成績優秀者の表彰の手法について検討していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		スポーツ振興一般事務費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民及び各大会等参加者							
	意図	市民や競技団体等が取組むスポーツ活動に対し、行政がサポートすることで、市民の自発的な活動を促し、スポーツ社会の進展を図る。							
	成果	市民や競技団体が誘致・開催するスポーツコンベンション・スポーツ大会等や、市民のスポーツ参加者数の増加。							
	手段	・市内で開催されるスポーツ大会等に対して、共催や後援による支援を行う。・市民にスポーツ活動の機会を提供するため、学校施設でのスポーツ開放の支援を行う。・市役所前庭に全国大会で優勝した選手・団体の看板を設置。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		後援・共催件数		目標値	件	150	150	150	70
				実績値	件	128	125	127	-
		目標達成度		%	85.3	83.3	84.7	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		5,745	7,206	6,643	10,319	8,499		
	事業費		560	317	2,136	2,216	1,521		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	1,500	0	1,521		
	一般財源		560	317	636	2,216	0		
	人件費合計		5,185	6,889	4,507	8,103	6,978		
正職員		5,185	6,341	4,507	8,103	6,978			
正職員以外		0	548	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.73	0.88	0.62	1.08	0.93			
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	競技スポーツだけではなく、ライフステージ等に応じた多様なスポーツ活動が重視され始めた。								
	現状の周辺環境								
令和3年度に改訂したスポーツ推進計画に則りスポーツ振興の取組みを行うとともに、令和6年度は第2期スポーツ推進計画の策定作業に取り組んだ。学校部活動の地域移行後を見据えて、生涯にわたりスポーツ活動に親しむことができる機会を提供するために関係者との協議を実施した。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化社会の進展に伴い、生涯スポーツの重要性が高まることなどが予想される。また、ライフスタイルやニーズが多様化しているため、ニーズに応じた、安心安全に活動できる環境を提供する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	スポーツ大会の共催や後援、学校施設のスポーツ開放等による活動の機会・場所の提供により、市民の健康や福祉の向上及び地域の活性化等が図られた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	生涯スポーツの活動の場の提供や共催・後援によるスポーツ大会等への支援が実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	スポーツ開放の予約管理に係るシステムを試験導入し、システムの構築や運用ルールの検討を実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		学校部活動の地域移行後のスポーツ活動について、関係者との協議を重ねることができた。また、試験導入中のスポーツ開放予約システムについて、今後本格稼働の際に必要な機能の開発を継続した。第2期スポーツ推進計画を策定した。						
改革案	今後の実施方向性	拡充		教育部や学校、地域のスポーツ団体と協力し、スポーツ開放予約システムの本格稼働に向けて取り組む。 ※令和6年度までは、教育政策課とスポーツ振興課の実績を合算したものを目標値としていたが、見直しを行い、令和7年度からはスポーツ振興課の実績のみを目標値とした。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		利用者の利便性の向上、学校・行政の管理作業の効率化、予約状況の見える化によりスポーツ団体の活動の活性化が図られる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		スポーツ振興事業費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	令和6年度 ~				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	3 スポーツ交流の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	・スポーツによる地域活動を通して、地区住民の連帯感を高め、地域づくりを推進する。・地域に根ざしたスポーツ大会の開催により、地域の活性化を図る。							
	成果	・地域におけるスポーツ活動の推進。・スポーツへの関心を持つ市民の増加。							
	手段	・各地区スポーツ振興会の運営費補助を行う。・山口県、県スポーツ協会と連携して総合型地域スポーツクラブの育成・拡充を推進する。・地域に根ざした「くまげ鶴の里ウオーク大会」等の開催。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地区スポーツ事業参加者数		目標値	人	0	0	40000	20000
				実績値	人	0	0	13412	-
				目標達成度	%	-	-	33.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	6,480	11,222		
	事業費		0	0	0	3,029	3,944		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	412	3,944		
	一般財源		0	0	0	2,617	0		
	人件費合計		0	0	0	3,451	7,278		
	正職員		0	0	0	3,451	7,278		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.46	0.97			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	各地区においてスポーツ行事等が盛んに行われていた。								
	現状の周辺環境								
高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化によるニーズの変化等により、地区スポーツ振興会の維持が困難になっている地域がある。また、コロナ禍の期間に活動が衰退し、現在も活動が回復していない地域もある。									
今後の予想される周辺環境									
地区スポーツ振興会の維持が困難になる地域の増加。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域のスポーツ振興により、地域の活性化につながる。総合型地域スポーツクラブへの支援については、県と協力して実施した。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍を経て大会や行事に対する市民のニーズが変化し、行事等を実施しない地区もあり、指標の目標値は達成できなかった。各地区スポーツ振興会への運営費補助は適正に交付できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	部活動地域移行を見据えて、地域のスポーツ団体の活用、活動の活性化を検討する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	地域のスポーツ団体との連携を強化し、部活動地域移行後の身近なスポーツ活動の場を提供していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域におけるスポーツ活動を推進するため、地域のスポーツ団体の活用、活動の活性化に向けた取り組みを検討していく。 ※令和7年度からの目標値について、実績を考慮して見直しを行った。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		スポーツ推進委員関係経費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	スポーツ推進委員							
	意図	地域に密着したスポーツ推進委員と地域団体の連携により、地域に則した方法でスポーツ人口の拡大を図る。							
	成果	スポーツ推進委員の資質向上により、本市のスポーツ推進が図られる。							
	手段	・スポーツ推進委員の資質向上のため協議会の運営を行う。・周南3市、山口県、中国地区で連携し、協議会の運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		スポーツ推進委員の各種事業等の延べ出席者数		目標値	人	1300	1300	1300	1300
				実績値	人	804	1195	1118	-
				目標達成度	%	61.8	91.9	86.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		7,177	7,395	7,696	7,031	6,785		
	事業費		4,123	4,154	4,424	4,405	4,534		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	4,123	4,154	4,424	4,405	4,534		
	人件費合計		3,054	3,241	3,272	2,626	2,251		
正職員		3,054	2,666	3,272	2,626	2,251			
正職員以外		0	575	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.43	0.37	0.45	0.35	0.30		
	正職員以外	(人)	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成23年のスポーツ基本法の施行に伴い、体育指導委員からスポーツ推進委員へ名称変更された。								
	現状の周辺環境								
高齢化や人口減少により、スポーツ推進委員の選出が困難になっている地域がある。									
今後の予想される周辺環境									
スポーツ推進委員の選出が困難になる地域の増加。部活動地域移行後の各地域のスポーツ振興の担い手としての位置付け。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域のスポーツ人口の拡大により、地域の活性化につながることも本市のスポーツ推進にもつながる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響を脱し、徐々に回復している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	任期満了により新たにスポーツ推進委員を委嘱したが、委員の高齢化は否めない。定年制の検討や委員不在の地域における選出の働きかけ等を実施する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	スポーツ推進委員は本市及び地域のスポーツ振興に大きな役割を果たしている。学校部活動の地域移行後を契機とする新たなスポーツ環境においては、スポーツ振興の担い手として期待されているため、引き続き連携し、活動を支援していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続きスポーツ推進委員の資質向上と活動支援に努め、各地区スポーツ団体との連携が密になるよう取組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		周南緑地体育施設等整備管理運営事業費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	令和5年度 ~				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南緑地（東・中央）内の体育施設及び公園施設利用者							
	意図	周南緑地は、施設の老朽化により再整備等が必要であるが、国の財政状況も厳しく、従来の手法では、進捗が見込めない状況のため、民間のノウハウを活用した施設整備や管理運営等により、施設整備費や維持管理費の財政負担の軽減や利用者の満足度向上を図り、本市のスポーツコンベンションの拠点施設として維持していく。							
	成果	・スポーツコンベンションによる交流人口の増加や賑わいの創出、地域経済の活性化 ・P F I 方式による施設整備費等の財政負担の平準化							
	手段	・P F I の手法により、老朽化が進む陸上競技場等の体育施設や駐車場・園路等の公園施設の整備等の進捗と、事業費の負担平準化を図る。・民間のノウハウを活用した施設の管理運営により、維持管理費の縮減や利用者の増加、満足度向上を図る。 R6実施内容：駐車場・トイレの整備、庭球場の人工芝張替、サッカー場人工芝敷設・観客席設置他、総合スポーツセンター空調設備改修工事、男子トイレ小便器等更新							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用者数（周南緑地内体育施設）		目標値	人	0	600000	600000	200000
				実績値	人	0	288759	249151	-
				目標達成度	%	-	48.1	41.5	-
コスト			(単位：千円)	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト			0	0	711,379	665,914	2,079,188	
	事業費			0	0	708,979	660,287	2,073,186	
	特定財源	国庫支出金		0	0	119,512	249,050	848,261	
		県支出金		0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	188,100	216,900	930,000	
		受益者負担		0	0	0	0	0	
		その他		0	0	156,563	2,804	119,066	
	一般財源			0	0	244,804	191,533	175,859	
	人件費合計			0	0	2,400	5,627	6,002	
	正職員			0	0	2,400	5,627	6,002	
正職員以外			0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)		0.00	0.00	0.30	0.75	0.80		
	正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	周南緑地は本市の広域スポーツ拠点及び防災拠点であるが、施設の老朽化等により、多くの施設が改修や大規模修繕が必要となり、P F I 方式による事業実施を決定。P F I 評価委員会の開催、事業者公募、選定等を実施し、事業者決定。新たな事業者による維持管理運営を開始した。								
	現状の周辺環境								
	施設整備・改修の開始。スポーツ協会等関係団体との協議を実施。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	大規模な整備を実施することで、周南緑地のスポーツ施設機能を維持・充実させ、スポーツコンベンションの推進拠点となる。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市のスポーツコンベンションの拠点となる施設の大規模改修、整備であり、妥当である。				
有効性	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A	周南緑地をスポーツコンベンションの拠点施設として維持していくために、令和5年度からP F I 事業者による維持管理運営を開始している。令和6年度は駐車場・トイレ・庭球場・サッカー場等の施設整備を計画通り完了した。					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	4. 計画の実施状況		A						
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		A						
効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A	施設の整備及び維持管理について、関係者と協議した。					
	8. コスト削減へのさらなる取組み		A						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
総合評価	10. これまでの実施手段		A	周南緑地のスポーツ施設が、さらに市民に親しまれる施設となるよう、P F I 事業者やスポーツ協会などの関係団体、市関係課と連携して取り組んでおり、工事は予定どおり順調に進捗している。今後も関係者と協議を重ね、市民が安心・安全に利用できる環境を整備していく必要がある。					
	総合評価		A						
改革案	今後の実施方向性	拡充	施設整備、維持管理方法について事業者と協議を重ねていく。 ※令和7年度からの目標値について、実績を考慮して見直しを行った。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		体育施設管理費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市体育施設							
	意図	スポーツ施設の適正な維持管理により、市民が気軽にスポーツ活動等を実施できる環境を維持する。							
	成果	市民のスポーツ活動の推進や大規模大会の誘致による交流人口の拡大、賑わいの創出等が図れる。							
	手段	ライフサイクルコストに配慮した計画的な改修・修繕及び適正な維持管理を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用者数（指定管理スポーツ施設）		目標値	人	700000	700000	700000	300000
				実績値	人	478741	373658	339790	-
				目標達成度	%	68.4	53.4	48.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		264,479	290,699	110,662	114,207	109,908		
	事業費		260,359	287,667	107,100	109,030	106,307		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	33,909	42,577	6,536	7,398	6,792		
		その他	17,957	1,567	2,383	11,431	16,576		
	一般財源		208,493	243,523	98,181	90,201	82,939		
	人件費合計		4,120	3,032	3,562	5,177	3,601		
	正職員		4,120	2,594	3,562	5,177	3,601		
正職員以外		0	438	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.58	0.36	0.49	0.69	0.48			
	正職員以外 (人)	0.00	0.16	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民の要望等により、各地域にスポーツ施設が建設された。								
	現状の周辺環境								
スポーツ施設の老朽化による、維持管理費の増加。光熱費の高騰。									
今後の予想される周辺環境									
施設の老朽化による修繕費や維持管理費の一層の増加。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	老朽化した施設が多いが、市民が気軽にスポーツ活動を実施できる身近なスポーツ施設であり、適切に維持管理する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	利用者数の目標値は達成できなかったが、適切に各施設を維持管理することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	指定管理者による施設の適切な維持管理により、市民が安心安全にスポーツを楽しむ環境を提供できた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		指定管理者との連携などにより、体育施設の適切な管理を実施できた。今後も平素からの適切な点検・営繕を実施し、安心・安全に利用できる環境を提供する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		引き続きスポーツ施設の適切な維持管理に努め、安心・安全に利用できる環境を提供する。 ※令和7年度からの目標値について、実績を考慮して見直しを行った。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		体育施設整備事業費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市体育施設							
	意図	スポーツ施設を安全で快適に利用できるよう改修・修繕等を行うことによるスポーツ人口の増加を図る。							
	成果	体育施設利用者の増加によるスポーツ人口の増加と、スポーツ交流人口の拡大による賑わいの創出等。							
	手段	老朽化が進んでいるスポーツ施設の適切な修繕等を行なうとともに、スポーツコンベンションの拠点となる施設については、ライフサイクルコストを見据えた計画的な改修・整備等に努める。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		スポーツ施設改修工事等件数		目標値	件	3	2	3	0
				実績値	件	4	3	3	-
				目標達成度	%	133.3	150.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		13,094	18,927	14,171	27,628	9,250		
	事業費		10,537	16,882	12,572	26,052	8,500		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	6,408	6,418	0	0	0		
		地方債	3,400	5,700	4,000	21,900	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	8,000	1,000	8,500		
	一般財源		729	4,764	572	3,152	0		
	人件費合計		2,557	2,045	1,599	1,576	750		
	正職員		2,557	2,018	1,599	1,576	750		
正職員以外		0	27	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.36	0.28	0.22	0.21	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民の要望等により、各地域にスポーツ施設が建設された。								
	現状の周辺環境								
老朽化により、改修・修繕等が必要な施設が増加している。									
今後の予想される周辺環境									
施設の老朽化が進み、改修・修繕コストの一層の増加が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	施設を安全かつ快適に利用するには、適切な整備・改修は必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	工事に優先順位を付けて、適切に対応できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	老朽化が進む施設の整備等に関して、従来の手法だけではなく、新たな手法を検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		多くの施設で老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議を通じて優先順位を付け、施設の方向性と財政状況等も踏まえながら、計画的に改修を進めている。今後もライフサイクルコストを考慮して整備を行う必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		限られた予算の中で優先順位を付け、スポーツ施設の方向性も考慮しながら計画的な改修等を行い、ライフサイクルコストを考慮した整備を行う。 ※所管体育施設の修理・改修のみを行う本事業において、上位施策につながる適切な目標値を設定することが困難であることから、令和7年度から目標値を削除した。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								